

IX 特定課題

- 学校における教育活動のうち、支援教育、キャリア教育、いのちの授業、教員研修、自分づくり・人づくりという5つの特定課題に注目して教職員、保護者、一般県民に聞くことで、現状と今後の取組みに向けた課題を把握することにした。
- 支援教育については、小中高の教職員は順に「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」必要があるとする回答の割合が高くなっている。
特別支援学校の教職員は「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」必要があるとする回答の割合が最も高くなっている。次いで「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」ことが並んでいる。
- 一方、小中高の保護者は共に、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」必要があるとの回答の割合が最も高くなっている。次いで、小中学校の保護者は順に「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」となっている。高等学校の保護者は順に「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」となっている。
特別支援学校の保護者は「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」必要があるとする回答の割合が高くなっている。次いで、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」の順になっている。
- キャリア教育については、小中高の教職員共に「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」、「社会の一員としての自覚と責任の形成」を期待する回答の割合が高くなっている。
次いで、小学校教職員は「学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成」、中学校教職員は「望ましい職業観や勤労観の確立」、高等学校教職員と特別支援学校教職員は「将来設計の立案と社会的自立への準備」となっている。
- いのちの授業については、小中高の教職員共に順に「他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと」、「自己の大切さを感じる」、「生命や生物の尊さを感じる」を期待する回答の割合が高くなっている。
- 研修のあり方については、いずれの学校段階の教職員においても、順に「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」、「学校外で開催される講座や実習などの研修」、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」が望ましいとする回答の割合が高くなっている。
回答の割合が最も高い項目を前回調査と比較すると、平成17年度調査結果では、高等学校教職員は「学校外で開催される講座や実習などの研修」となっている。
- また、「研修の際に重視すること」について、小中高の教職員共に「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」とする回答の割合が高くなっている。
次いで、小学校教職員は「指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること」、中学校と高等学校の教職員は「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」となっている。特別支援学校教職員は「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」の順になっている。

- 「生涯にわたる自分づくり」について、一般県民は、「自然・歴史・風土・文化芸術・産業・観光などのかながわの魅力を生かした学びの場の充実」、「地域の人々が互いに学び合えるコミュニティの充実」、「大学や民間企業等における学び直しの機会の充実」を期待する回答の割合が高くなっている。
 - 一方で、「生涯を通じた教育・『人づくり』」として自分自身が取り組んでいることとしては、「家庭における育児・子育て等の取組み」、「学校における子どもや成人に対する取組み」、「市町村行政における子どもや成人に対する取組み」と回答する割合が高くなっている。
- また、『今後期待する教育・「人づくり」の場』として回答の割合が高いのは、「学校」、「家庭」、「地域」の順となっている

IX-1 支援を必要とする子どもへの対応

教職員と保護者に、「支援を必要とする子どもへの対応」について必要なことを聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、小中高等学校の教職員では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」であり、小中学校の保護者では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」であった。高等学校の保護者では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」であり、特別支援学校教職員では、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、特別支援学校保護者では、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」であった。

『支援を必要とする子どもへの対応』について教職員と保護者に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、小学校教職員では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(57.4%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(45.6%)、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」(43.4%)であり、小学校保護者では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(58.5%)、「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」(48.3%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(41.7%)であった。

中学校教職員では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(56.5%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(56.3%)、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」(44.7%)であり、中学校保護者では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(59.8%)、「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」(48.0%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(45.6%)であった。

高等学校教職員では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(56.2%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(48.1%)、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や

機能を活用する」(35.1%)であり、高等学校保護者では、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(60.0%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(48.0%)、「普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる」(42.6%)であった。

特別支援学校教職員では、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」(59.8%)、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(58.2%)、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(58.2%)であり、特別支援学校保護者では、「自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る」(61.5%)、「就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる」(56.2%)、「小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する」(44.6%)であった。(表IX-1、図IX-1～5 参照)

表 IX-1 支援を必要とする子どもへの対応(上位5項目)

	教職員	保護者
1位	就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる 56.4%	就学前に、保護者が学校選択について相談できる体制を充実させる 59.0%
2位	自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る 49.2%	普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる 45.6%
3位	小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する 43.0%	自立と社会参加を見据えた適切な指導・支援や就労支援の充実を図る 45.3%
4位	普段は地域の学校にある“通常の学級”で学ばせ、必要に応じて“特別支援学級や通級指導教室”で学ばせる 35.8%	“通常の学級”と“特別支援学級や特別支援学校”の子ども同士の交流を充実させる 31.8%
5位	“通常の学級”と“特別支援学級や特別支援学校”の子ども同士の交流を充実させる 30.8%	小・中・高等学校での子どもへの支援に、特別支援学校がもつ専門的な知識や機能を活用する 24.2%

図 IX-1 支援を必要とする子どもへの対応(教職員、保護者)

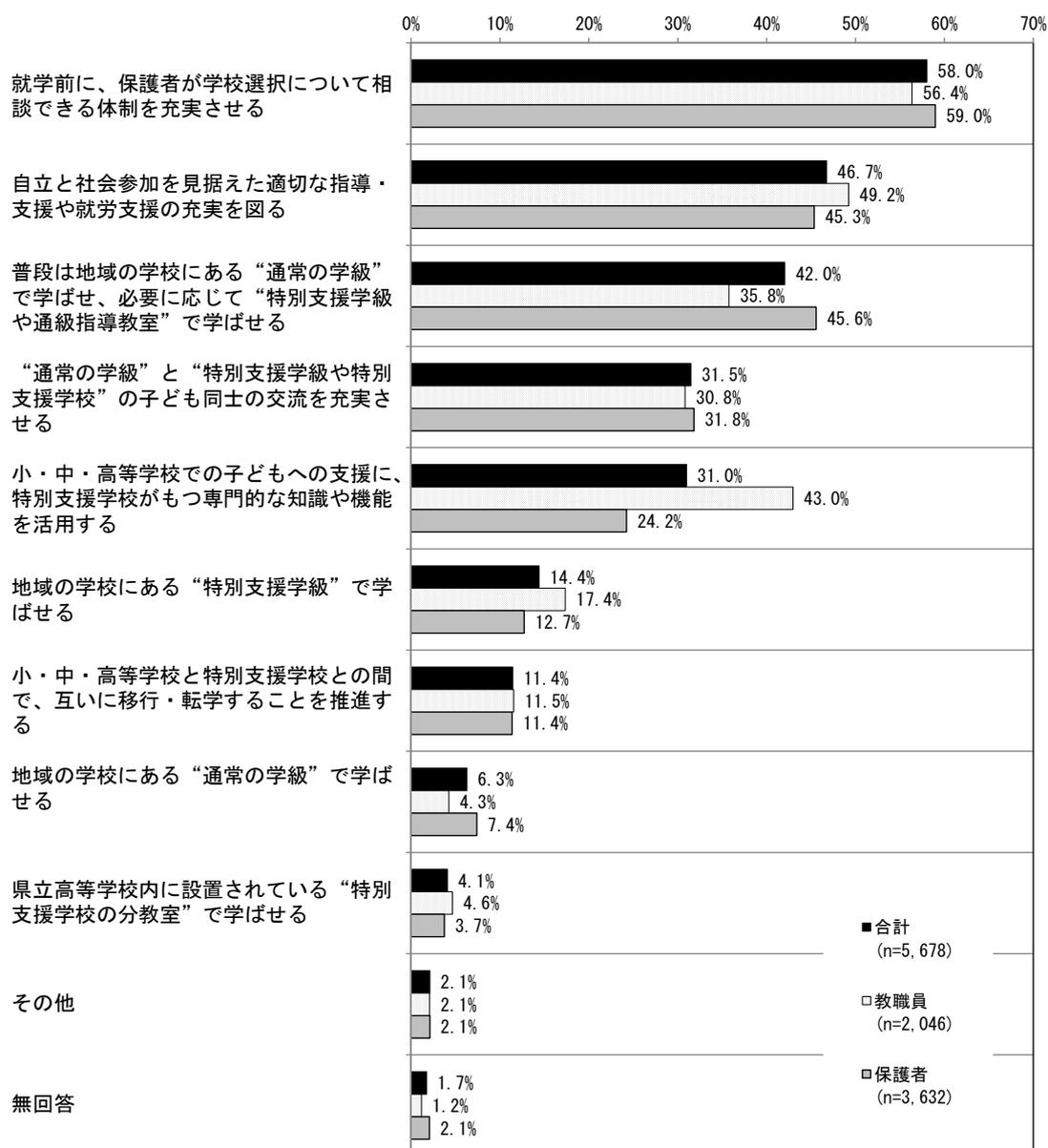


図 IX-2 支援を必要とする子どもへの対応(教職員、保護者：小学校)

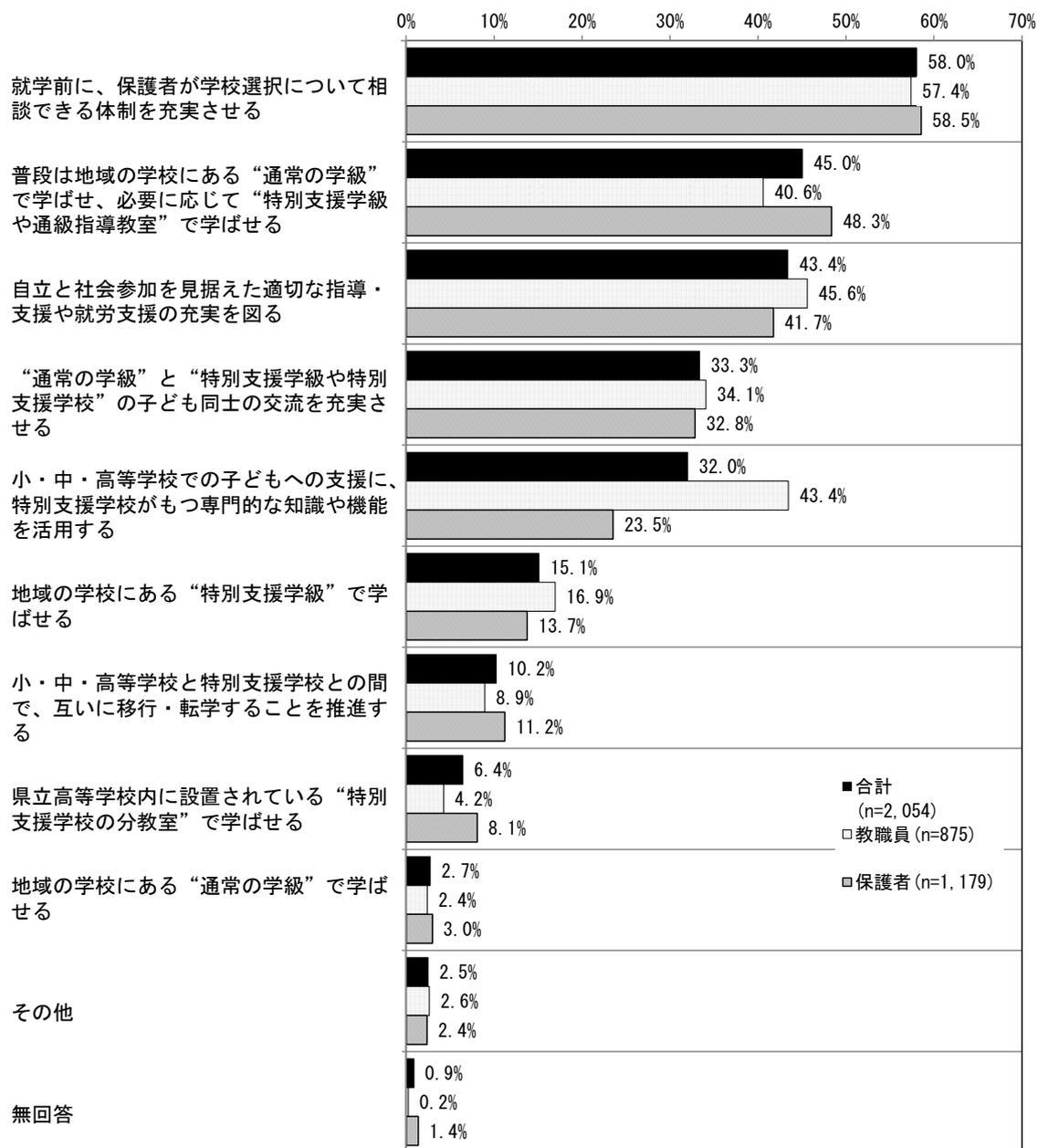


図 IX-3 支援を必要とする子どもへの対応(教職員、保護者：中学校)

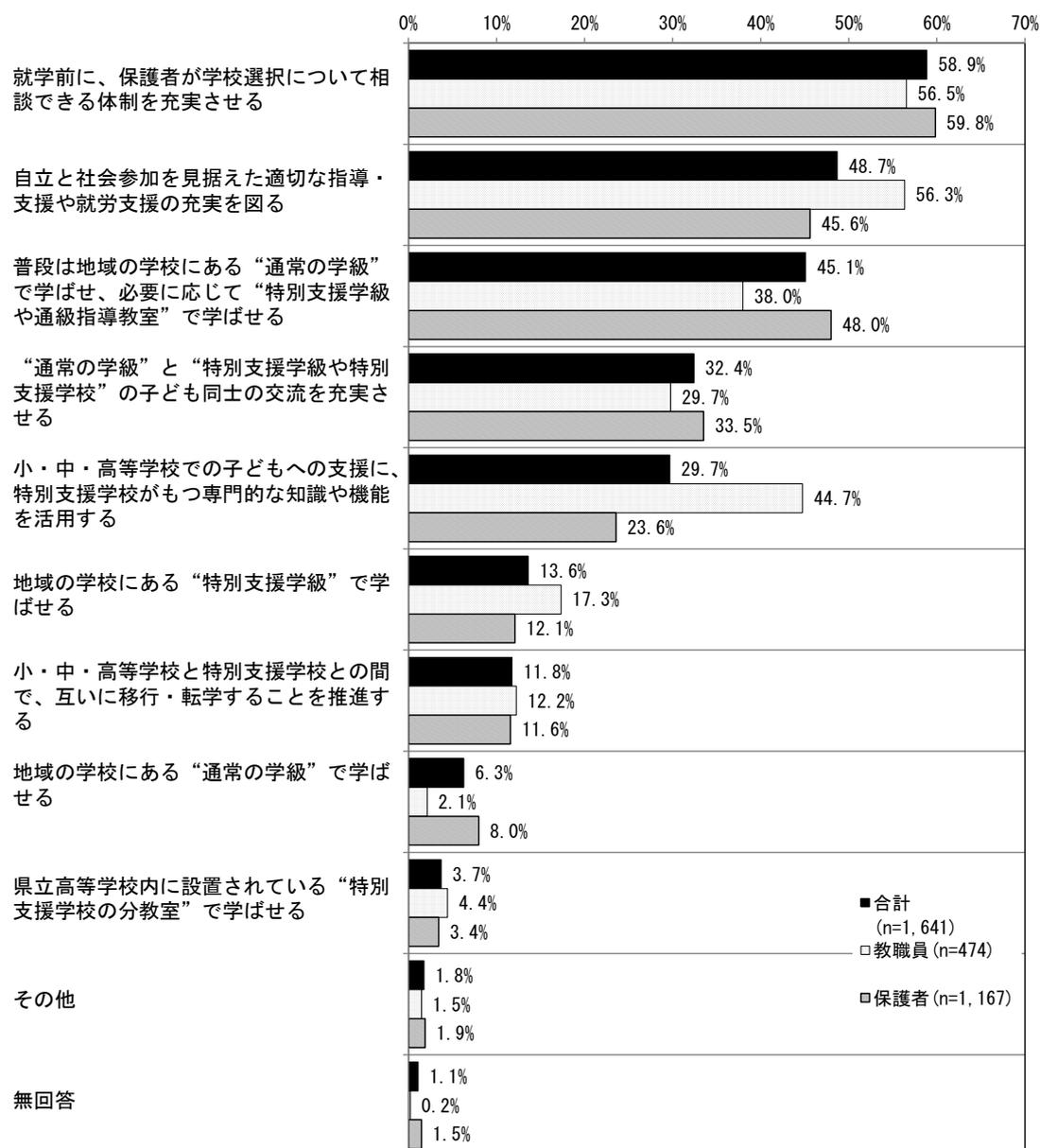


図 IX-4 支援を必要とする子どもへの対応(教職員、保護者：高等学校)

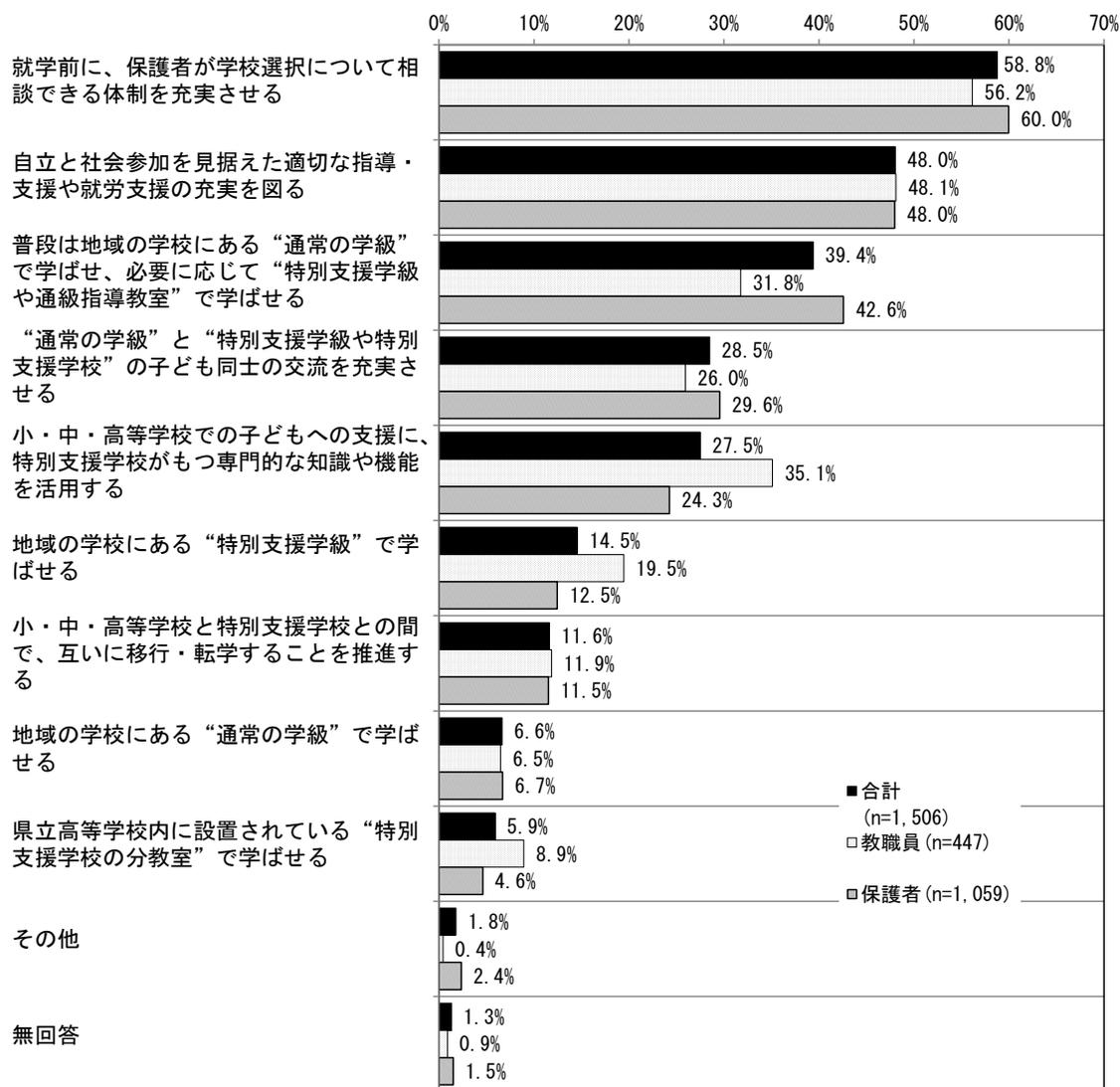
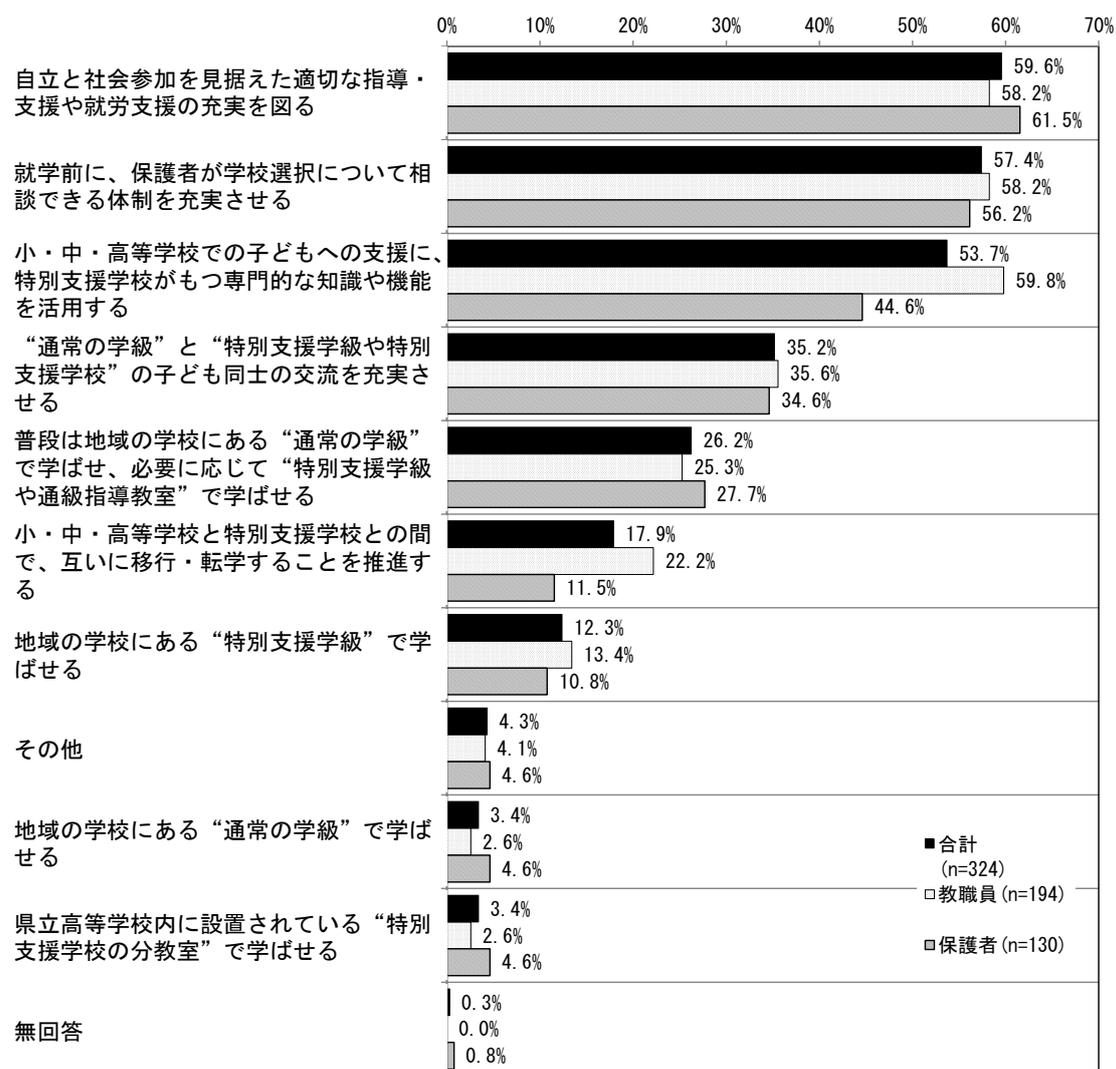


図 IX-5 支援を必要とする子どもへの対応(教職員、保護者：特別支援学校)



IX-2 「キャリア教育」へ期待するもの

「キャリア教育への期待」について、教職員に聞いたところ、すべての校種で回答の割合が高かった項目は、「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」、「社会の一員としての自覚と責任の形成」であり、次いで小学校教職員では「学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成」、中学校教職員では「望ましい職業観や勤労観の確立」、高等学校教職員と特別支援学校教職員では「将来設計の立案と社会的自立への準備」の回答の割合が高かった。

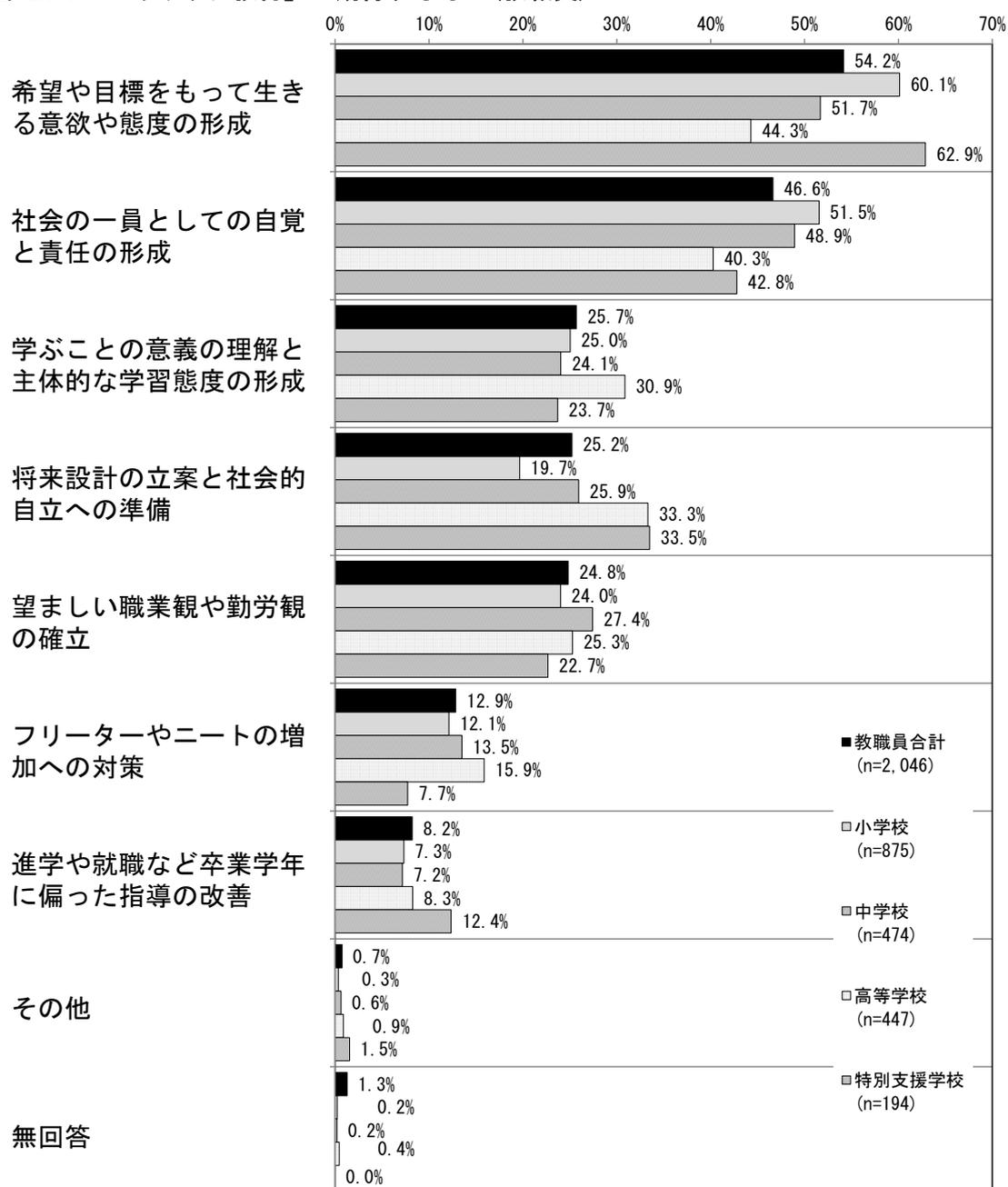
また、回答の割合が最も高かった項目を平成17年度調査結果と比較すると、いずれの調査においても、すべての校種の教職員の回答で「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」の割合が最も高かった。平成25年度調査では小学校60.1%、中学校51.7%、高等学校44.3%、特別支援学校62.9%であり、平成17年度調査では小学校56.2%、中学校51.8%、高等学校42.1%、特別支援学校46.8%であった。

『「キャリア教育」へ期待するもの』について教職員に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(小学校:60.1%、中学校:51.7%、高等学校:44.3%、特別支援学校:62.9%)であり、次いで、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(小学校教職員:51.5%、中学校:48.9%、高等学校:40.3%、特別支援学校:42.8%)の割合が高い。さらに、小学校教職員では「学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成」(25.0%)、中学校教職員では「望ましい職業観や勤労観の確立」(27.4%)、高等学校教職員と特別支援学校教職員では「将来設計の立案と社会的自立への準備」(高等学校:33.3%、特別支援学校:33.5%)の回答の割合が高かった。(表IX-2、図IX-6 参照)

表 IX-2 「キャリア教育」へ期待するもの(上位5項目)

	教職員(小)	教職員(中)	教職員(高)	教職員(特)
1位	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 60.1%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 51.7%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 44.3%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 62.9%
2位	社会の一員としての自覚と責任の形成 51.5%	社会の一員としての自覚と責任の形成 48.9%	社会の一員としての自覚と責任の形成 40.3%	社会の一員としての自覚と責任の形成 42.8%
3位	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 25.0%	望ましい職業観や勤労観の確立 27.4%	将来設計の立案と社会的自立への準備 33.3%	将来設計の立案と社会的自立への準備 33.5%
4位	望ましい職業観や勤労観の確立 24.0%	将来設計の立案と社会的自立への準備 25.9%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 30.9%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 23.7%
5位	将来設計の立案と社会的自立への準備 19.7%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 24.1%	望ましい職業観や勤労観の確立 25.3%	望ましい職業観や勤労観の確立 22.7%

図 IX-6 「キャリア教育」へ期待するもの(教職員)



『「キャリア教育」へ期待するもの』について回答の割合が高かった項目を平成 17 年度調査結果と比較すると、小学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(60.1%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(51.5%)、「学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成」(25.0%)であり、平成 17 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(56.2%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(45.0%)、「学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成」(24.2%)であった。

中学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(51.7%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(48.9%)、「望ましい職業観や勤労観の確立」(27.4%)であり、平成 17 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(51.8%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(39.4%)、「望ましい職業観や勤労観の確立」(24.1%)であった。

高等学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(44.3%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(40.3%)、「将来設計の立案と社会的自立への準備」(33.3%)であり、平成 17 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(42.1%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(41.0%)、「望ましい職業観や勤労観の確立」(24.3%)であった。

特別支援学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(62.9%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(42.8%)、「将来設計の立案と社会的自立への準備」(33.5%)であり、平成 17 年度調査では「希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成」(46.8%)、「社会の一員としての自覚と責任の形成」(30.9%)、「将来設計の立案と社会的自立への準備」(28.7%)であった。(表IX-3 参照)

表 IX-3 「キャリア教育」へ期待するもの(上位5項目)

	教職員(小)		教職員(中)	
	(平成 25 年度)	(平成 17 年度)	(平成 25 年度)	(平成 17 年度)
	n=875	n=806	n=474	n=515
1 位	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 60.1%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 56.2%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 51.7%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 51.8%
2 位	社会の一員としての自覚と責任の形成 51.5%	社会の一員としての自覚と責任の形成 45.0%	社会の一員としての自覚と責任の形成 48.9%	社会の一員としての自覚と責任の形成 39.4%
3 位	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 25.0%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 24.2%	望ましい職業観や勤労観の確立 27.4%	望ましい職業観や勤労観の確立 24.1%
4 位	望ましい職業観や勤労観の確立 24.0%	将来設計の立案と社会的自立への準備 17.7%	将来設計の立案と社会的自立への準備 25.9%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 23.7%
5 位	将来設計の立案と社会的自立への準備 19.7%	望ましい職業観や勤労観の確立 16.3%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 24.1%	将来設計の立案と社会的自立への準備 23.1%

	教職員(高)		教職員(特)	
	(平成 25 年度)	(平成 17 年度)	(平成 25 年度)	(平成 17 年度)
	n=447	n=354	n=194	n=188
1 位	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 44.3%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 42.1%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 62.9%	希望や目標をもって生きる意欲や態度の形成 46.8%
2 位	社会の一員としての自覚と責任の形成 40.3%	社会の一員としての自覚と責任の形成 41.0%	社会の一員としての自覚と責任の形成 42.8%	社会の一員としての自覚と責任の形成 30.9%
3 位	将来設計の立案と社会的自立への準備 33.3%	望ましい職業観や勤労観の確立 24.3%	将来設計の立案と社会的自立への準備 33.5%	将来設計の立案と社会的自立への準備 28.7%
4 位	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 30.9%	将来設計の立案と社会的自立への準備 23.4%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 23.7%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 25.5%
5 位	望ましい職業観や勤労観の確立 25.3%	学ぶことの意義の理解と主体的な学習態度の形成 23.2%	望ましい職業観や勤労観の確立 22.7%	望ましい職業観や勤労観の確立 18.6%

IX-3 「いのちの授業」へ期待するもの

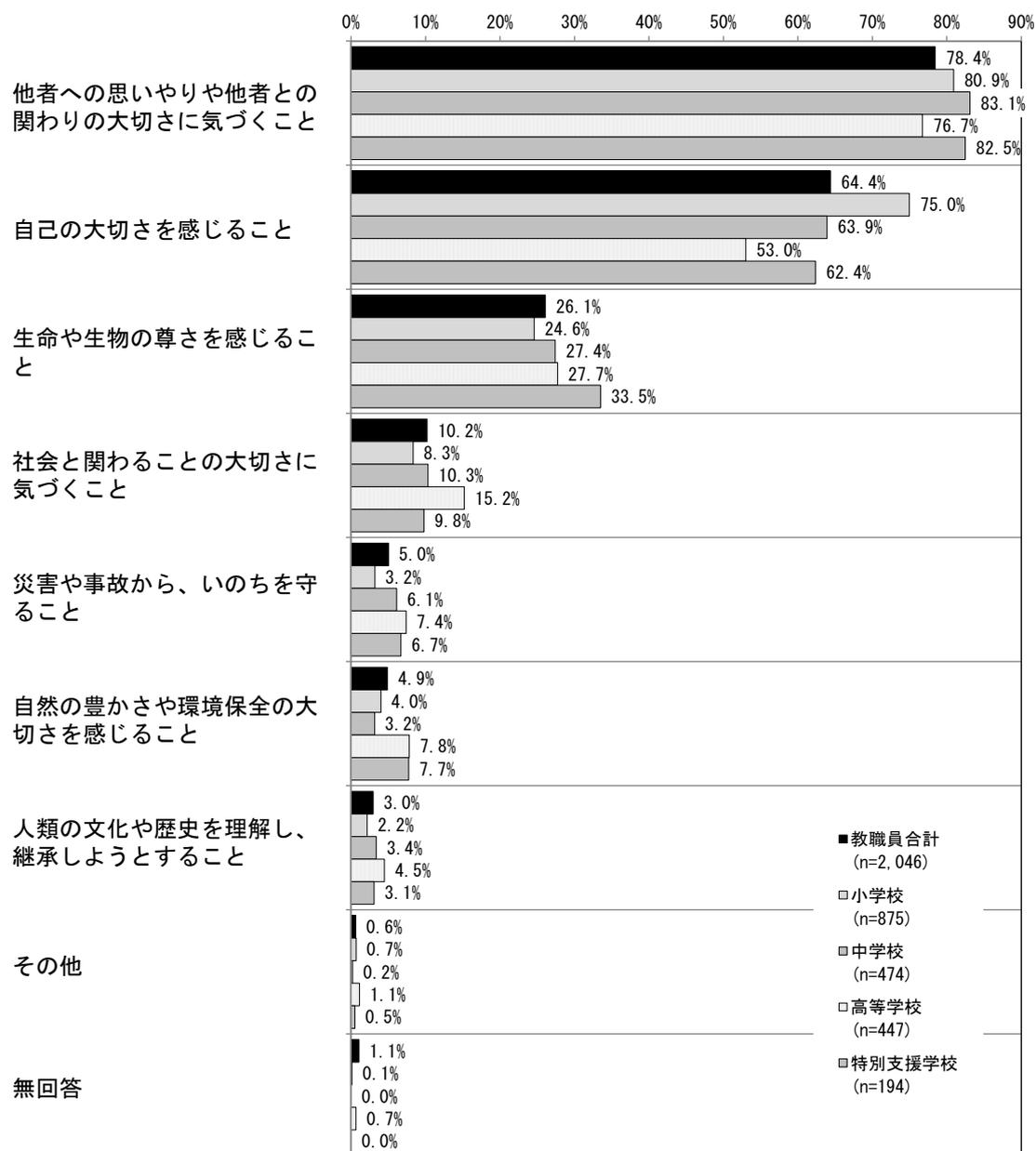
「いのちの授業への期待」について、教職員に聞いたところ、回答の割合が高かった項目はすべての校種で「他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと」、「自己の大切さを感じる事」、「生命や生物の尊さを感じる事」の順であった。

『「いのちの授業」へ期待するもの』について教職員に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、すべての校種で「他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと」(小学校：80.9%、中学校：83.1%、高等学校：76.7%、特別支援学校：82.5%)、「自己の大切さを感じる事」(小学校：75.0%、中学校：63.9%、高等学校：53.0%、特別支援学校：62.4%)、「生命や生物の尊さを感じる事」(小学校：24.6%、中学校：27.4%、高等学校：27.7%、特別支援学校：33.5%)の順であった。(表IX-4、図IX-7 参照)

表 IX-4 「いのちの授業」へ期待するもの(上位5項目)

	教職員(小)	教職員(中)	教職員(高)	教職員(特)
1位	他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと 80.9%	他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと 83.1%	他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと 76.7%	他者への思いやりや他者との関わり大切さに気づくこと 82.5%
2位	自己の大切さを感じる事 75.0%	自己の大切さを感じる事 63.9%	自己の大切さを感じる事 53.0%	自己の大切さを感じる事 62.4%
3位	生命や生物の尊さを感じる事 24.6%	生命や生物の尊さを感じる事 27.4%	生命や生物の尊さを感じる事 27.7%	生命や生物の尊さを感じる事 33.5%
4位	社会と関わる事大切さに気づくこと 8.3%	社会と関わる事大切さに気づくこと 10.3%	社会と関わる事大切さに気づくこと 15.2%	社会と関わる事大切さに気づくこと 9.8%
5位	自然の豊かさや環境保全の大切さを感じる事 4.0%	災害や事故から、いのちを守ること 6.1%	自然の豊かさや環境保全の大切さを感じる事 7.8%	自然の豊かさや環境保全の大切さを感じる事 7.7%

図 IX-7 「いのちの授業」へ期待するもの(教職員)



IX-4 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方

現在の様々な教育課題の解決に向けた「望ましい研修のあり方」について、回答の割合が高かった項目は、すべての校種で「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」、「学校外で開催される講座や実習などの研修」、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」の順であった。

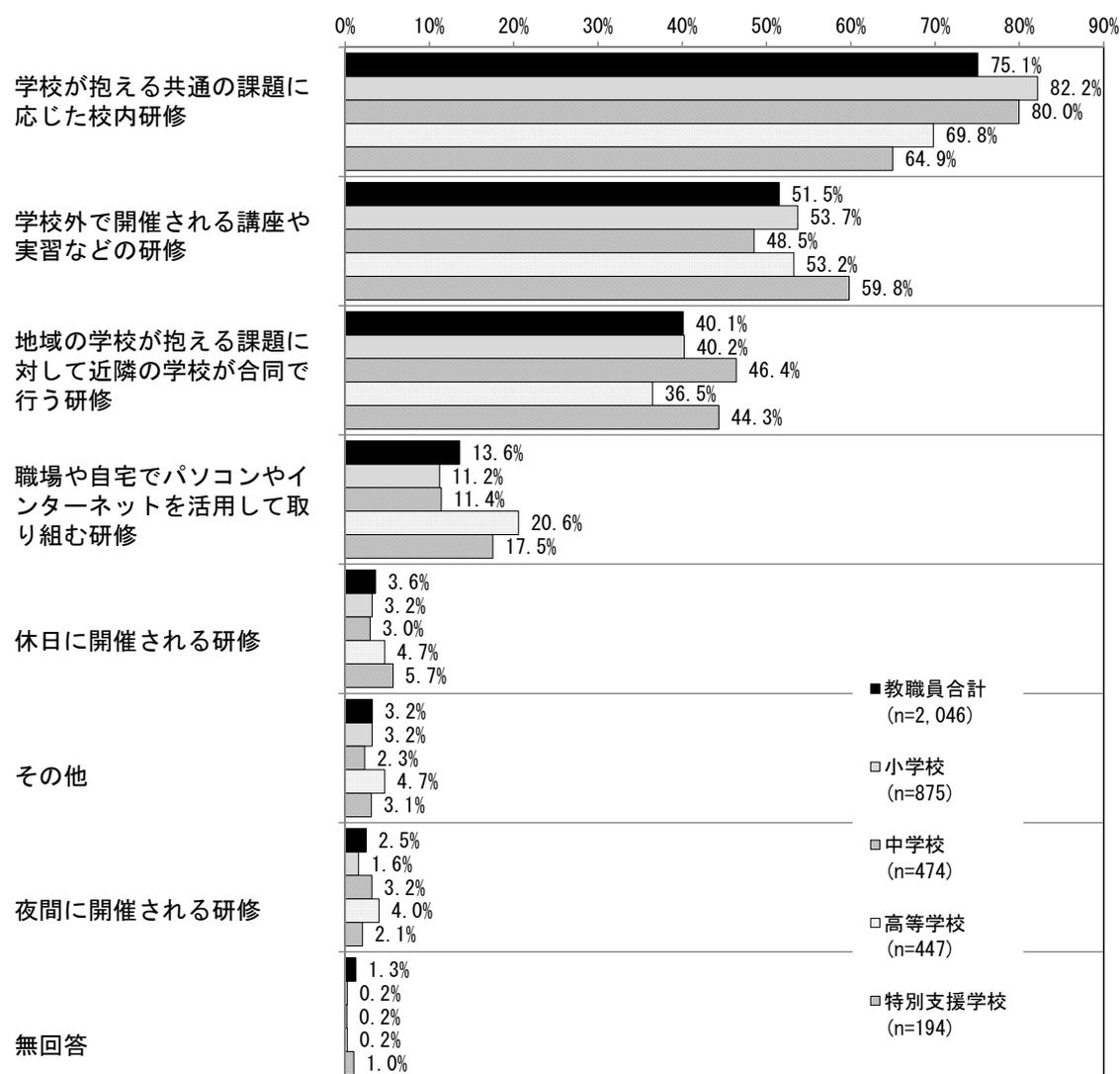
また、回答の割合が最も高かった項目を平成17年度調査結果と比較すると、小中学校及び特別支援学校の教職員の回答で、いずれの調査においても、「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」の割合が最も高く、その割合は、平成25年度調査では小学校82.2%、中学校80.0%、特別支援学校64.9%であり、平成17年度調査では小学校66.6%、中学校52.8%、特別支援学校65.2%であった。高等学校教職員の回答で最も割合の高かった項目は平成25年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(69.8%)であり、平成17年度調査では「学校外で開催される講座や実習などの研修」(58.0%)高等学校の教職員の回答であった。

『教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方』について教職員に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、すべての校種で「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(小学校：82.2%、中学校：80.0%、高等学校：69.8%、特別支援学校：64.9%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(小学校：53.7%、中学校：48.5%、高等学校：53.2%、特別支援学校：59.8%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(小学校：40.2%、中学校：46.4%、高等学校：36.5%、特別支援学校：44.3%)の順であった。(表IX-5、図IX-8 参照)

表 IX-5 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(上位5項目)

	教職員(小)	教職員(中)	教職員(高)	教職員(特)
1位	学校が抱える共通の課題に応じた校内研修 82.2%	学校が抱える共通の課題に応じた校内研修 80.0%	学校が抱える共通の課題に応じた校内研修 69.8%	学校が抱える共通の課題に応じた校内研修 64.9%
2位	学校外で開催される講座や実習などの研修 53.7%	学校外で開催される講座や実習などの研修 48.5%	学校外で開催される講座や実習などの研修 53.2%	学校外で開催される講座や実習などの研修 59.8%
3位	地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修 40.2%	地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修 46.4%	地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修 36.5%	地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修 44.3%
4位	職場や自宅でパソコンやインターネットを活用して取り組む研修 11.2%	職場や自宅でパソコンやインターネットを活用して取り組む研修 11.4%	職場や自宅でパソコンやインターネットを活用して取り組む研修 20.6%	職場や自宅でパソコンやインターネットを活用して取り組む研修 17.5%
5位	休日に開催される研修 3.2%	夜間に開催される研修 3.2%	休日に開催される研修 4.7%	休日に開催される研修 5.7%

図 IX-8 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員)



『教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方』について、回答の割合が高かった項目を平成 17 年度調査結果と比較すると、回答の割合が高かった項目は、小学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(82.2%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(53.7%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(40.2%)であり、平成 17 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(66.6%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(49.7%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(41.7%)であった。

中学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(80.0%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(48.5%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(46.4%)であり、平成 17 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(52.8%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(51.4%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(30.5%)であった。

高等学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(69.8%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(53.2%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(36.5%)であり、平成 17 年度調査では「学校外で開催される講座や実習などの研修」(58.0%)、「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(56.9%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(36.7%)であった。

特別支援学校教職員の回答は平成 25 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(64.9%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(59.8%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(44.3%)であり、平成 17 年度調査では「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(65.2%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(53.4%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(36.8%)であった。(図IX-9～13 参照)

図 IX-9 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員)

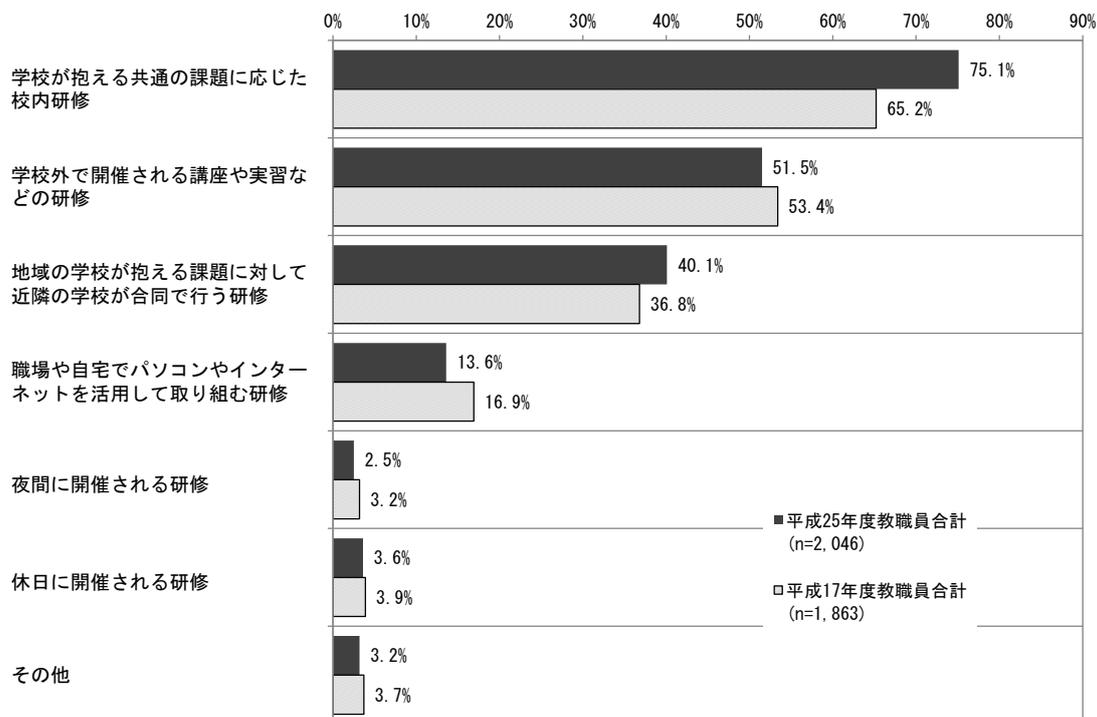


図 IX-10 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：小学校)

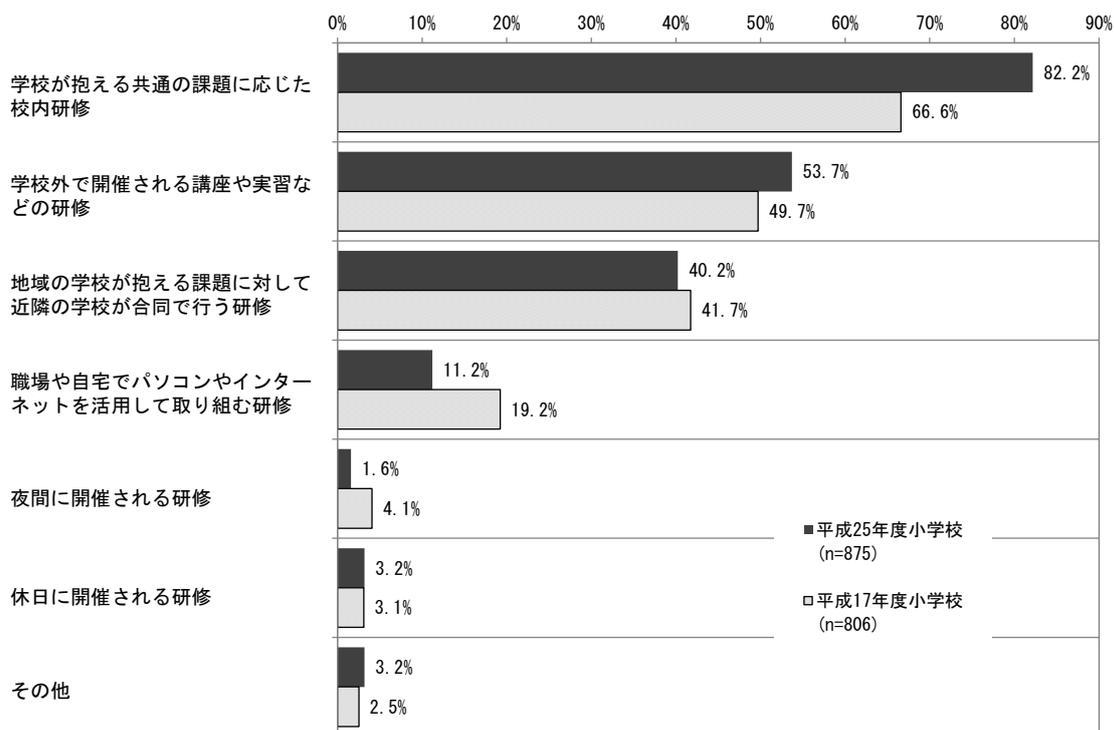


図 IX-11 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：中学校)

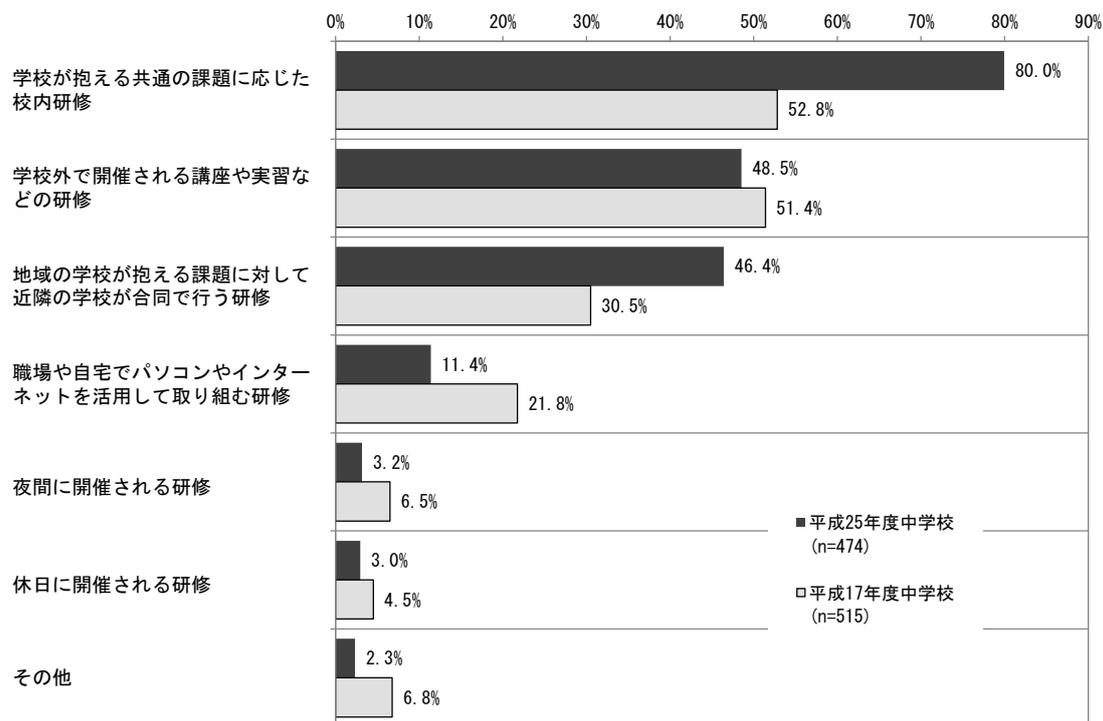


図 IX-12 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：高等学校)

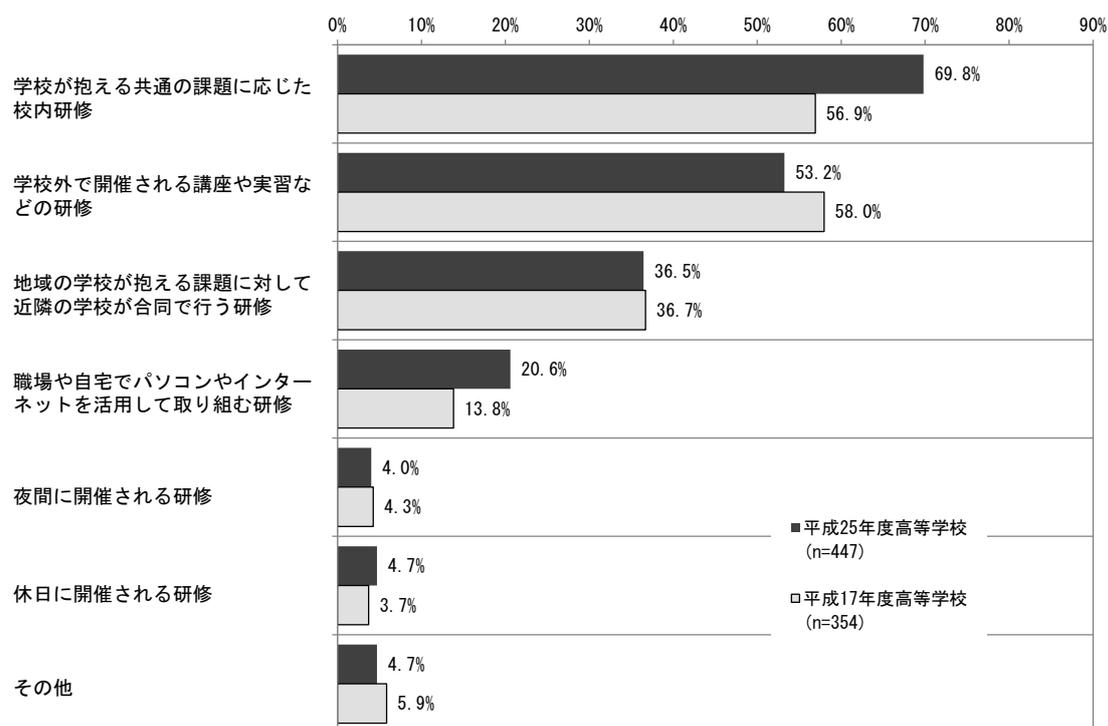
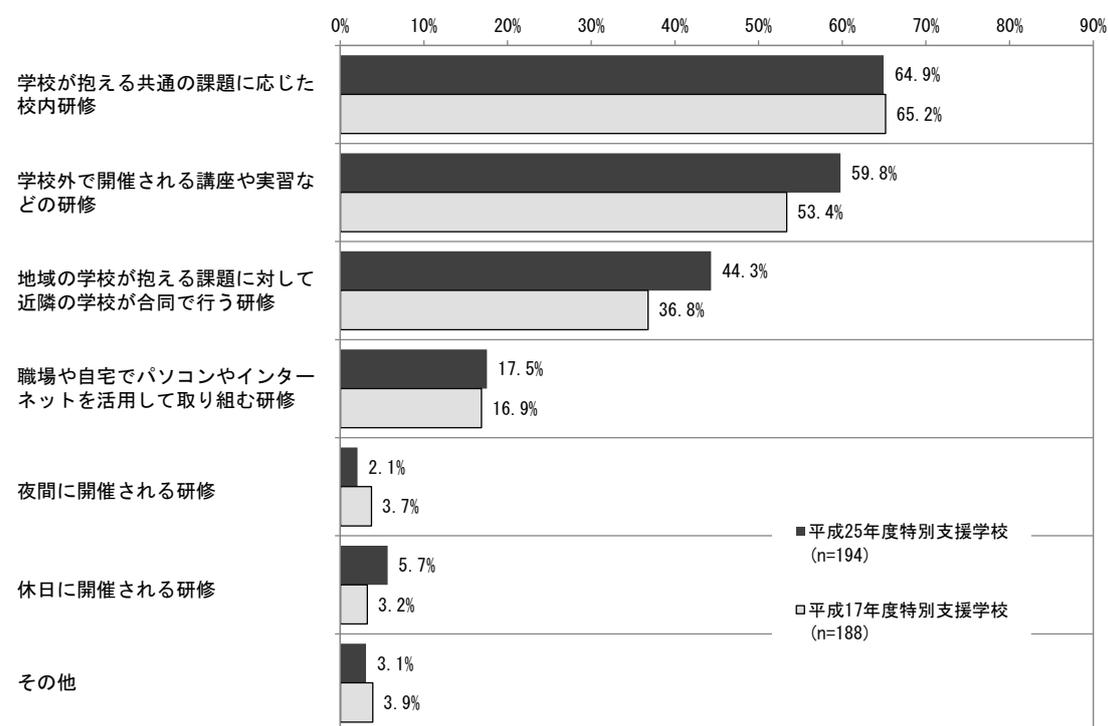


図 IX-13 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：特別支援学校)



IX-5 研修の際に重視すること

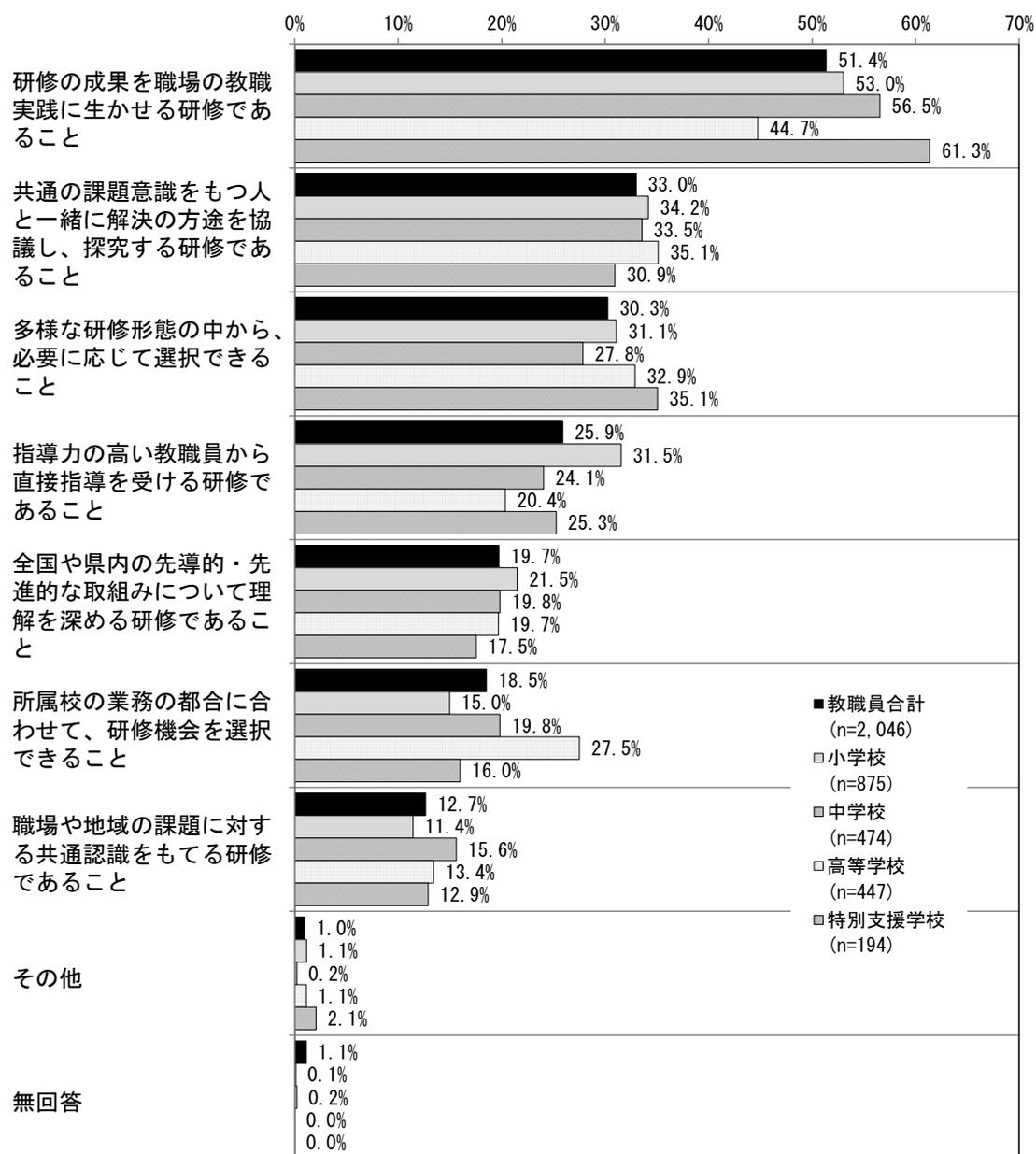
「研修の際に重視すること」について、教職員に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、小学校教職員では「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」、「指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること」であり、中学校と高等学校の教職員では「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」であり、特別支援学校教職員では「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」であった。

『研修の際に重視すること』について教職員に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、小学校教職員では、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(53.0%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(34.2%)、「指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること」(31.5%)であり、中学校と高等学校の教職員では、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(中学校：56.5%、高等学校：44.7%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(中学校：33.5%、高等学校：35.1%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(中学校：27.8%、高等学校：32.9%)であり、特別支援学校教職員では、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(61.3%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(35.1%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(30.9%)であった。(表IX-6、図IX-14 参照)

表 IX-6 研修の際に重視すること(上位5項目)

	教職員(小)	教職員(中)	教職員(高)	教職員(特)
1位	研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること 53.0%	研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること 56.5%	研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること 44.7%	研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること 61.3%
2位	共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること 34.2%	共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること 33.5%	共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること 35.1%	多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること 35.1%
3位	指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること 31.5%	多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること 27.8%	多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること 32.9%	共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること 30.9%
4位	多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること 31.1%	指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること 24.1%	所属校の業務の都合に合わせて、研修機会を選択できること 27.5%	指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること 25.3%
5位	全国や県内の先導的・先進的な取組みについて理解を深める研修であること 21.5%	全国や県内の先導的・先進的な取組みについて理解を深める研修であること 19.8%	指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること 20.4%	全国や県内の先導的・先進的な取組みについて理解を深める研修であること 17.5%

図 IX-14 研修の際に重視すること(教職員)

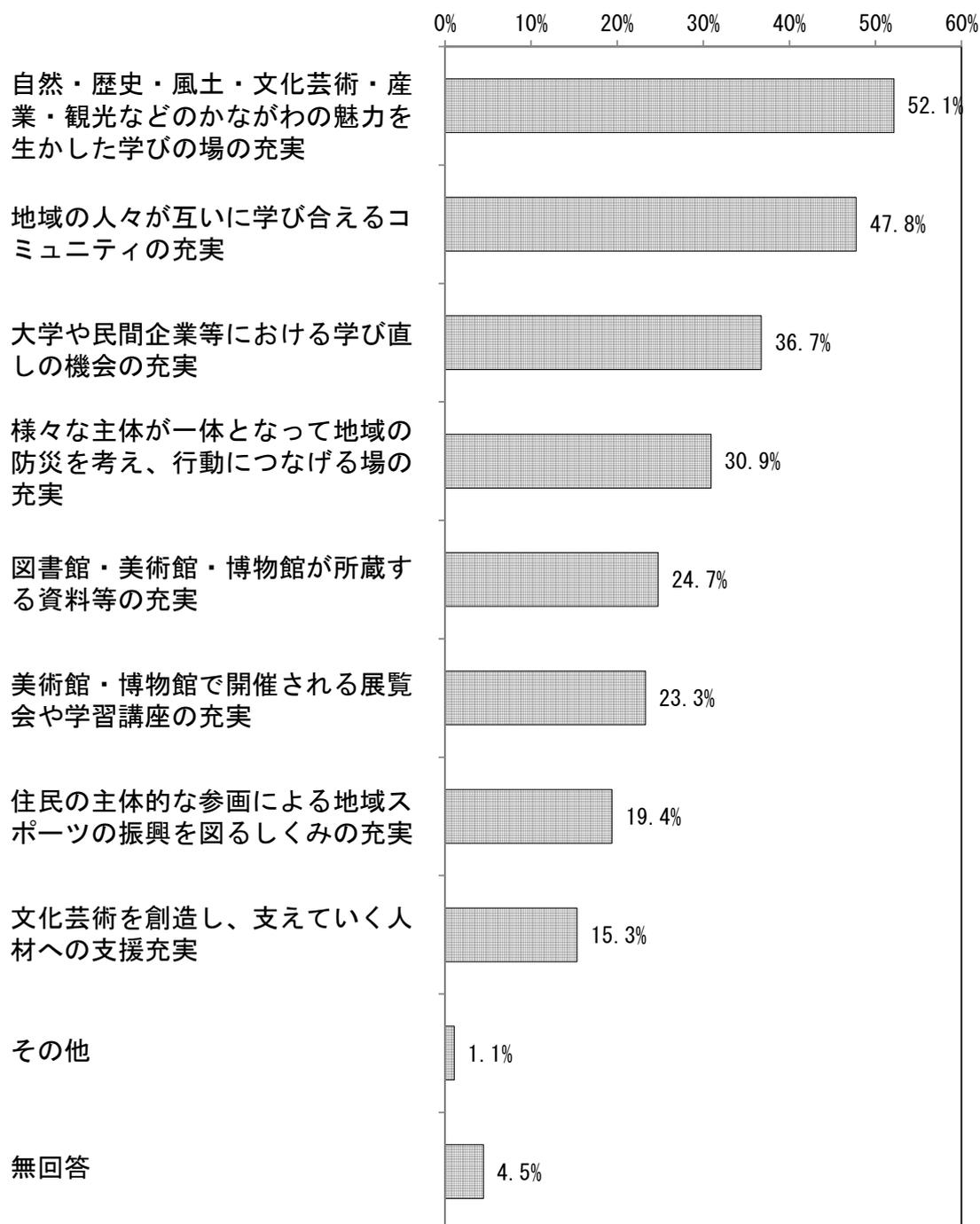


IX - 6 生涯にわたる自分づくりの実践

「生涯にわたる自分づくり」に期待するものについて、一般県民に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、「自然・歴史・風土・文化芸術・産業・観光などのかながわの魅力を生かした学びの場の充実」、「地域の人々が互いに学び合えるコミュニティの充実」、「大学や民間企業等における学び直しの機会の充実」であった。

『生涯にわたる自分づくりの実践』について一般県民に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、「自然・歴史・風土・文化芸術・産業・観光などのかながわの魅力を生かした学びの場の充実」(52.1%)、「地域の人々が互いに学び合えるコミュニティの充実」(47.8%)、「大学や民間企業等における学び直しの機会の充実」(36.7%)であった。(図IX-15参照)

図 IX-15 生涯にわたる自分づくりの実践(一般県民 n=1, 233)



IX-7 生涯を通じた教育・「人づくり」の実践

一般県民に対して、「生涯を通じた教育・『人づくり』」について聞いたところ、自分自身が取り組んでいることとして回答の割合が高かった項目は、「家庭における育児・子育て等の取組み」、「学校における子どもや成人に対する取組み」、「市町村行政における子どもや成人に対する取組み」であり、『今後期待する教育・「人づくり」の場』として回答の割合が高かった項目は「学校」、「家庭」、「地域」であった。

一般県民に対して、「自らが取り組んでいることの中で教育・『人づくり』だと思うことは何か」について聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、「家庭における育児・子育て等の取組み」(81.5%)、「学校における子どもや成人に対する取組み」(56.0%)、「市町村行政における子どもや成人に対する取組み」(36.0%)であった。

また、『今後期待する教育・「人づくり」の場』について一般県民に聞いたところ、回答の割合が高かった項目は、「学校」(83.4%)、「家庭」(80.1%)、「地域」(34.2%)であった。
(図IX-16, 17 参照)

図 IX-16 あなたが、取り組んでいることの中で、教育・「人づくり」だと思うものはどのようなことか(一般県民 n=1, 233)

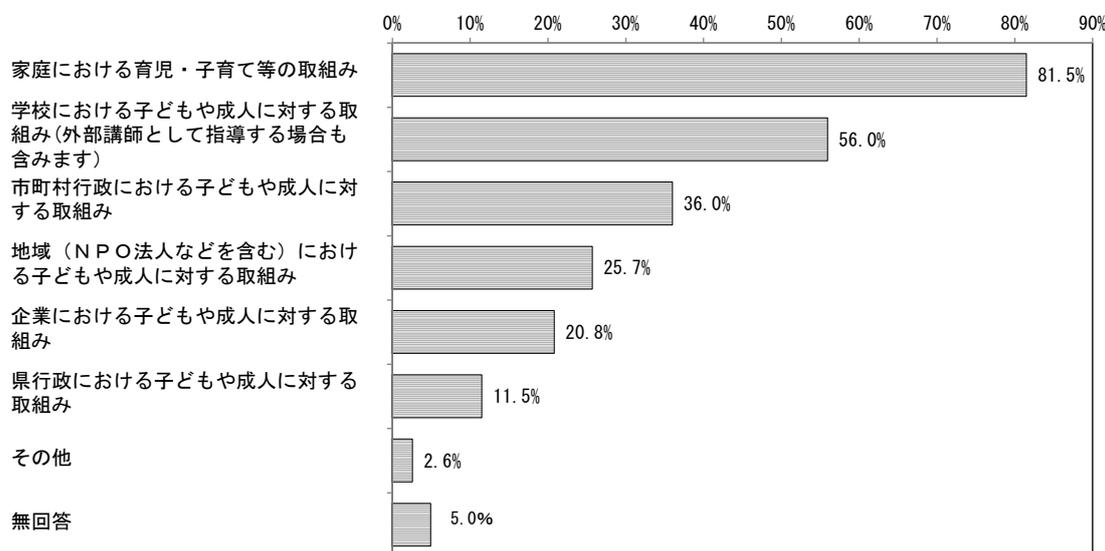


図 IX-17 あなたが今後期待する教育・「人づくり」の場は何か(一般県民 n=1, 233)

